

2008年3月13日

投資家の皆様へ

日興アセットマネジメント株式会社
 インベストメントストラテジーグループ
 ジョン・ヴェイル

足元での急激な円高について

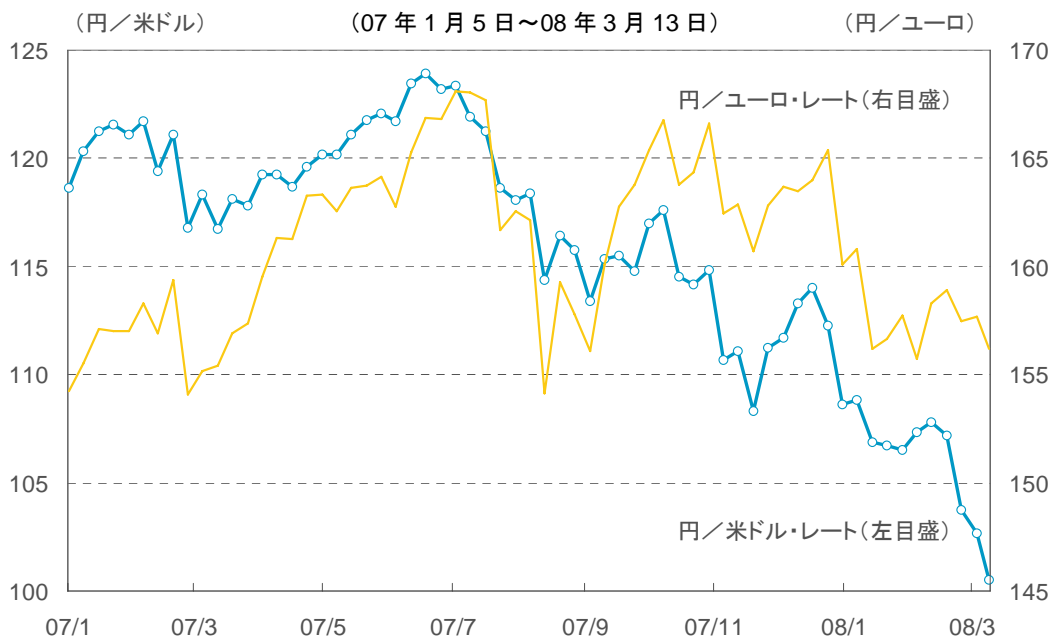
～それでも日本企業は配当を維持すべき～

<為替について>

円相場は、“3月末で1米ドル=103円”との弊社の年初の予想*を上回る上昇を見せています。今回の円高は、FRB（米連邦準備制度理事会）が、非常に急激な利下げを行なっていることや、インフレをそれほど警戒していないように見受けられることなどを背景に、米ドル安の状況が起きていることを反映したものであるとみられます。その証拠に、対ユーロでは、円は非常に安定的な推移となっています。なお、米国が反対する可能性が高いほか、世界的にも強い反発が見込まれることもあり、当面、日本が為替介入を行なう可能性はかなり低いとみられます。

※ 弊社では近く投資委員会を開き、グローバル市場見通しの定期見直しを行なう予定です。

円相場(対米ドルおよびユーロ)の推移



(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが株式および為替市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<円高の影響>

急激な円高は、海外で製品価格を引き上げない限り、日本企業の収益にマイナスの影響を及ぼすものと考えられますが、通常、日本企業はそうした値上げに後ろ向きです。また、米ドル換算では、日本株式が世界の株式と同様のパフォーマンスをあげていることから、円高は日本に投資する海外投資家にこそ恩恵をもたらすものの、多くの国内投資家にとってはありがたないものです。しかし、日本の消費者にとって、円高は、米国や通貨の弱い他の国々からの輸入品の価格低下につながることから、恩恵をもたらすと考えられます。ただ、特にエネルギーや食料品など、多くの米ドル建て商品の価格上昇があまりに大きいことから、円高になっても米ドル建て商品価格上昇の一部を相殺する効果しかないものとみられます。

<日本株式について>

弊社では、引き続き日本株式のバリュエーションが魅力的だと考えているほか、例えば向こう2年程度の期間を想定して日本株式に投資することは賢明な投資スタンスだと信じています。日本株式の場合、絶妙のタイミングで投資することが特に難しいため、中期的なスタンスでの投資が得策と言えるでしょう。なお、企業収益は向こう3~9ヵ月程度落ち込む可能性があります。既に株価バリュエーションにはそうした状況がかなり織り込まれているように見受けられます。一方、配当利回りは高く、国内の短期金利や10年物国債利回りを上回っています。また、インフレ率を控除した実質配当利回りは、日米欧の主要3ヵ国・地域で最も高い水準となっています。こうした中、現在、株価を支える主要な要因の1つが配当であることから、弊社では、たとえ収益が低下する場合でも、日本企業は配当を減らすべきではないと考えています。

以上

John F. Vail